

第221期末(2025年6月16日)	
基準価額	3,582円
純資産総額	8,965百万円
第216期～第221期	
騰落率	2.3%
分配金(税込み)合計	60円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ・インカム・ コレクション・ファンド (毎月分配型) 愛称: インカム・コレクション

追加型投信／内外／資産複合

第216期(決算日2025年1月15日) 第219期(決算日2025年4月15日)
第217期(決算日2025年2月17日) 第220期(決算日2025年5月15日)
第218期(決算日2025年3月17日) 第221期(決算日2025年6月16日)

作成対象期間: 2024年12月17日～2025年6月16日

受益者のみなさまへ

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

○書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・インカム・コレクション・ファンド(毎月分配型)」は、このたび、第221期の決算を行いました。

当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行い、日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的としております。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

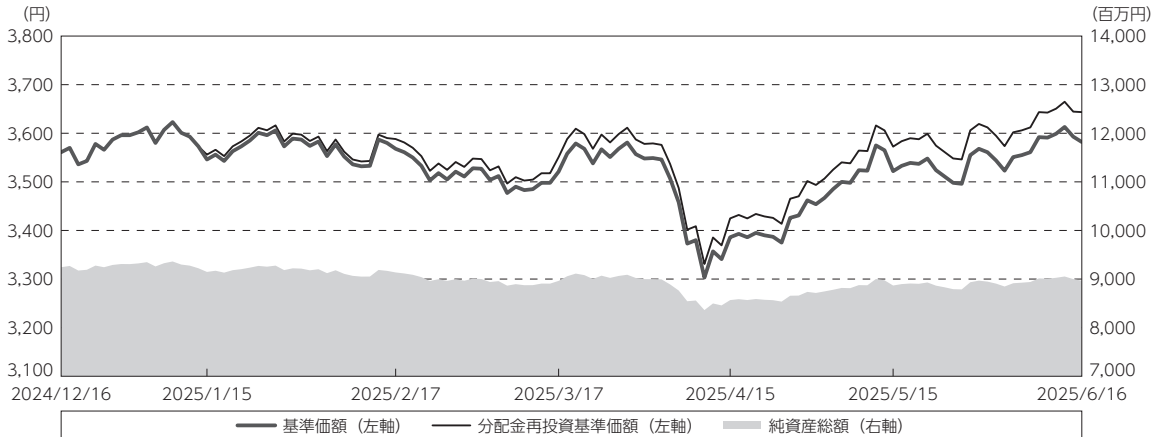
電話番号 03-3212-1805

受付時間: 委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ: www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



第216期首：3,561円

第221期末：3,582円 (既払分配金(税込み)：60円)

騰落率：2.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年12月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

- 上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている株式からの配当や債券からの利金収入
- 下落↓・円に対して米ドルなどが下落したこと
- 下落↓・実質的に組入れている債券の価格が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年6月16日)

項 目	第216期～第221期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	22	0.631	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(9)	(0.247)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(13)	(0.357)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.027)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.025	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.004)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.016)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	23	0.656	
作成期間の平均基準価額は、3,544円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

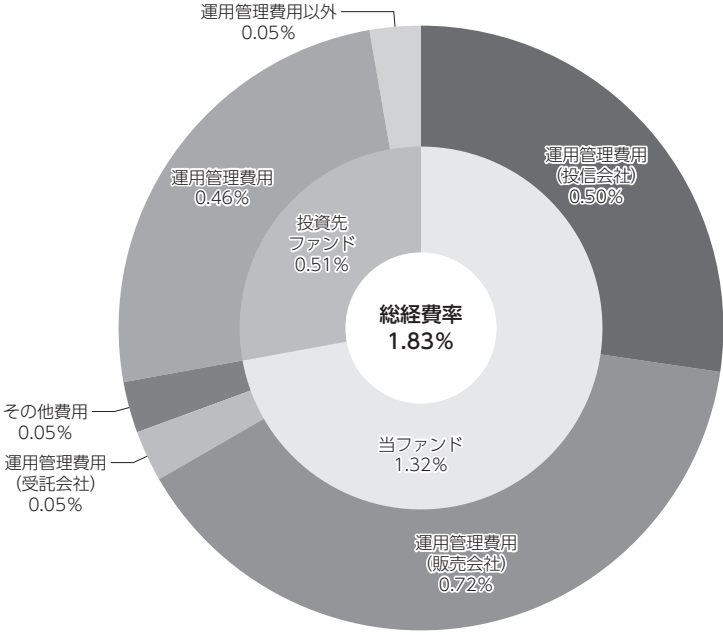
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。

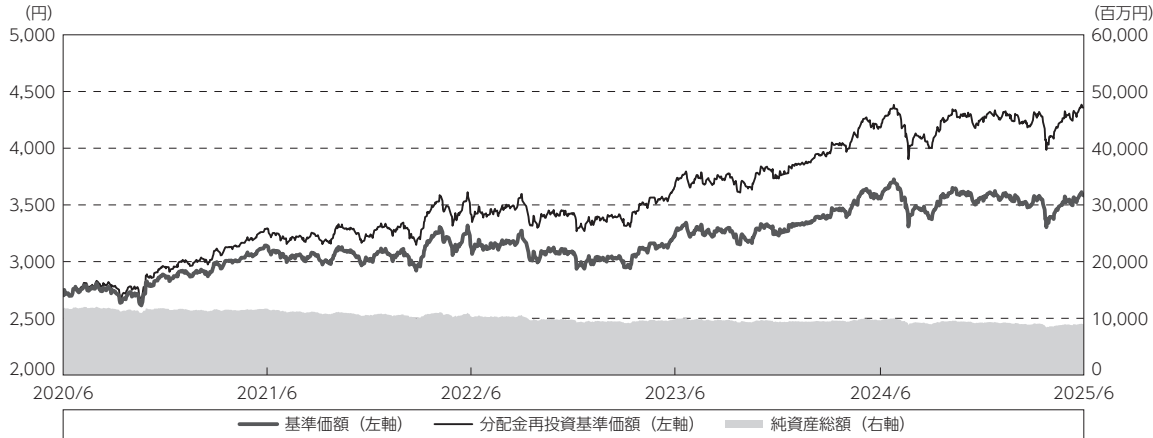


(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.83
①当ファンドの費用の比率	1.32
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.46
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

(注) 各費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
 (注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2020年6月15日～2025年6月16日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 分配金再投資基準価額は、2020年6月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日	2025年6月16日 決算日
基準価額 (円)	2,727	3,137	3,129	3,227	3,555	3,582
期間分配金合計(税込み) (円)	—	140	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	20.8	3.7	7.2	14.2	4.2
純資産総額 (百万円)	11,777	11,696	10,330	9,791	9,634	8,965

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

- 世界の株式市場は上昇しました。作成期初から2025年1月中旬にかけては、米国のインフレへの警戒感や、米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利下げへの慎重な姿勢、米国長期金利の上昇、ユーロ圏や中国の景気、欧州での政治的混乱への懸念などを背景に軟調に推移しました。1月後半以降は、米国長期金利の低下や欧州中央銀行（ECB）の利下げ、一部の中国経済指標が予想を上回ったことなどから2月半ばにかけて上昇しました。3月に入ると、トランプ米政権が一部のセクターや諸外国に対して矢継ぎ早に関税賦課を表明したほか、4月上旬にはトランプ米政権による相互関税の内容が想定よりも厳しい内容であったことからさらに下落する展開となりました。しかし、4月中旬には、トランプ米政権が関税に関する強硬な姿勢をやや軟化させ、英国との貿易協定締結の合意や対中国の関税引き下げの合意などを受けて上昇傾向に転じました。その後作成期末にかけても、トランプ米政権の相互関税政策の不透明感、米中の貿易摩擦や米国の財政悪化への警戒感などから軟調に推移する場面もありましたが、堅調な米景気やインフレへの警戒感の後退、米国と中国、EUとの貿易や関税に関する協議進展への期待感などが背景となって上昇が続きました。
- 先進国の国債市場は、作成期間を通じてみると下落（利回りは上昇）しました。作成期初は、FRBとECBが利下げを決定したものの、以後の追加利下げに慎重な姿勢を示したことから2025年1月中旬ごろまで下落（利回りは上昇）しました。1月下旬から2月末にかけては、新たに発足したトランプ米政権による関税政策への警戒感および、それを受けての景気後退懸念などから上昇（利回りは低下）に転じました。3月に入ると、ドイツを中心に欧州諸国が財政拡張方針を打ち出したことから、欧州を中心に下落（利回りは上昇）しました。ただ、4月上旬には、トランプ米政権が相互関税名目で世界各国に大規模な関税賦課を行う方針を示したことから、投資家のリスク選好が後退し、逃避需要を集める形で急上昇（利回りは低下）しました。4月中旬以降はトランプ米政権が関税政策について態度を軟化させたことから下落（利回りは上昇）に転じ、5月半ばまでそうした基調が続きました。その後は作成期末にかけて、米国の財政拡張に対する思惑や、関税政策による米国の景気鈍化への懸念などが交錯し、もみ合う展開となりました。新興国ソブリン市場は、作成期を通じてみると上昇（利回りは低下）しました。作成期初の12月後半はFRBが先行きの利下げに慎重な姿勢を示し、他主要通貨に対する米ドル高が進行したことなどから下落（利回りは上昇）しました。2025年1月から2月にかけては、トランプ米大統領が就任後即時の関税発動を見送ったことなどから、上昇（利回りは低下）傾向となりました。3月以降も、米国の関税政策による米国景気の見通しに懸念が強まったことで米ドル安となったことや、多くの新興国の中央銀行が利下げを行うとの見方が広がり上昇（利回りは低下）しました。その後は、4月初旬に米国が相互関税名目で主要貿易相手国に大規模な関税を課す方針を示したことから、一時荒れた展開となりましたが、4月中旬以降は米国が関税政策について一部態度を軟化させたことなどから市場心理が改善し、作成期末にかけて上昇（利回りは低下）基調となりました。
- 為替市場では、米ドルなどが円に対して下落しました。作成期初は、米国の底堅い景気や高いインフレ率を背景にFRBの追加利下げペースが緩やかなものになると思惑から、2025年1月中旬にかけて円安・米ドル高基調で推移しました。1月下旬以降は、事前予想以上に強硬な米トランプ政権の関税政策から、米国の景気後退懸念が強まるとともに、日本銀行のタカ派的な金融政策姿勢から、円高・米ドル安に転じ、3月上旬までそうした傾向が続きました。その後3月末にかけては、強い米経済指標などに反応して円安・米ドル高基調で推移しましたが、4月に入ってから以降は、初旬にトランプ米政権が相互関税名目で主要貿易相手国に対する厳しい関税措置を打ち出したことで、リスク回避的な動

きが広がり、急速に円高・米ドル安が進みました。その後は、トランプ米政権が、英国との貿易協定を締結し、中国との関税引き下げに合意するなど貿易摩擦激化への警戒感が後退したこと、米国景気が堅調に推移しているとの見方が強まったこと、パウエルFRB議長の解任が否定されたことを背景に5月初旬まで円安・米ドル高となりました。作成期末にかけては、トランプ米政権の相互関税政策の不透明感や米国の財政悪化への警戒感などから円高・米ドル安の動きとなりました。

当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

資産配分は世界の高配当資産株を50%（先進国の高配当資産株30%＋新興国の高配当資産株20%）程度、世界のソブリン債券を50%（先進国のソブリン債券30%＋新興国のソブリン債券20%）程度としました。

投資先ファンドの組入比率は以下のとおりとなりました。

投資先ファンド	組入比率		当作成期騰落率
	前作成期末	当作成期末	
PGSF－先進国インカム株式ファンド	29.3%	29.9%	+9.6%
PGSF－新興国ハイインカム株式ファンド	20.0%	19.7%	+1.8%
ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	29.9%	29.9%	－1.3%
PGSF－新興国ソブリン・ファンド	19.9%	19.7%	+0.8%

(注) “PGSF” は「ピクテ・グローバル・セレクトション・ファンド」の略称です。以下同じ。騰落率は分配金を再投資したものととして計算しています。

<株式部分*の組入状況>

*投資先ファンドのうち「PGSF－先進国インカム株式ファンド」および「PGSF－新興国ハイインカム株式ファンド」の状況です。

◇地域別構成比

地域名	組入比率
新興国	40.3%
北米	30.2%
欧州	26.3%
日本	1.5%
アジア・パシフィック他	0.4%

◇業種別構成比

業種名	組入比率
公益事業	30.6%
金融	12.9%
エネルギー	11.6%
コミュニケーション・サービス	11.6%
ヘルスケア	8.3%
情報技術	7.9%
資本財・サービス	6.6%
一般消費財・サービス	4.2%
素材	2.0%
不動産	1.6%
生活必需品	1.5%

※ GICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

(注) 組入比率は「PGSF－先進国インカム株式ファンド」および「PGSF－新興国ハイインカム株式ファンド」の純資産総額合計に対する評価額の割合です。

<債券部分*の組入状況>

※投資先ファンドのうち「ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド」および「PGSF－新興国ソブリン・ファンド」の状況です。

◇地域別構成比

地域名	組入比率
新興国	36.1%
北米	32.3%
欧州	25.3%
アジア・パシフィック他	1.6%

◇信用格付別構成比

信用格付	組入比率
AAA 格	9.5%
AA 格	41.9%
A 格	4.2%
BBB 格	25.8%
BB 格	11.9%
B 格	2.1%
CCC 格以下	—
無格付	—

(注) 組入比率は「ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド」および「PGSF－新興国ソブリン・ファンド」の純資産総額合計に対する評価額の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当作成期中の1万口当たり分配金（税込み）は以下のとおりいたしました。
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配金および分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期
	2024年12月17日～ 2025年1月15日	2025年1月16日～ 2025年2月17日	2025年2月18日～ 2025年3月17日	2025年3月18日～ 2025年4月15日	2025年4月16日～ 2025年5月15日	2025年5月16日～ 2025年6月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.281%	10 0.279%	10 0.283%	10 0.294%	10 0.283%	10 0.278%
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	324	327	328	329	334	338

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
(注) この様式で示される「当期の収益」は、当ファンドが投資する投資先ファンドからの分配金を受取った場合、実質的に「当期の収益以外」の原資が含まれて表示されることがあります。

今後の運用方針

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより、安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいります。

基本資産配分は、世界の高配当資産株50%、世界のソブリン債券50%とします。

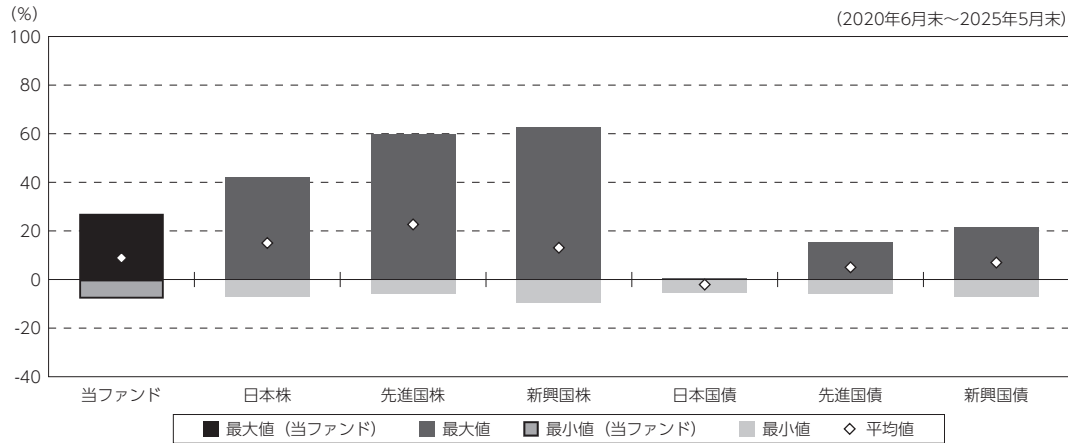
お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	2006年12月28日（当初設定日）から無期限です。
運 用 方 針	主に投資信託証券に投資を行い、日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド受益証券 ②ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー新興国ハイインカム株式ファンド受益証券 ③ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド受益証券 ④ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー新興国ソブリン・ファンド受益証券
運 用 方 法	①投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。 ②投資信託証券への投資配分については、委託者が各資産の収益とそのリスク見通しを分析し適宜変更します。
主 な 投 資 制 限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、利子・配当等収益の水準および基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 7.9	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	8.9	15.0	22.7	13.1	△ 2.1	5.0	7.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年6月から2025年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ 指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット 指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA – BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2025年6月16日現在)

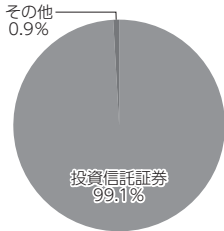
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第221期末 %
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド	29.9
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー新興国ハイインカム株式ファンド	19.7
ピクテ先進国ソブリン・マザー・ファンド	29.9
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー新興国ソブリン・ファンド	19.7
組入銘柄数	4銘柄

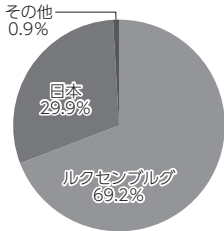
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

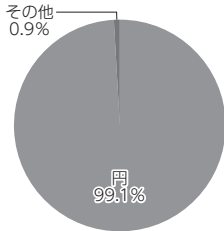
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

純資産等

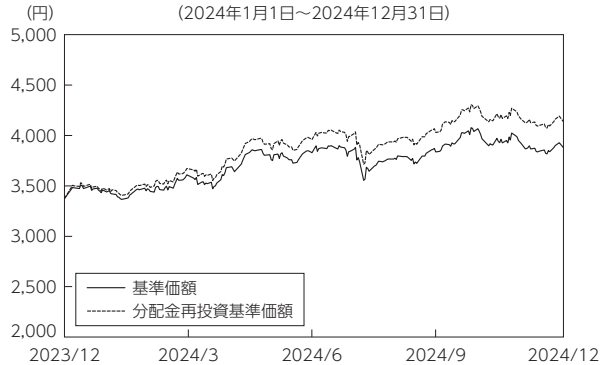
項 目	第216期末	第217期末	第218期末	第219期末	第220期末	第221期末
	2025年 1月15日	2025年 2月17日	2025年 3月17日	2025年 4月15日	2025年 5月15日	2025年 6月16日
純 資 産 総 額	9,146,804,150円	9,136,155,423円	8,962,396,294円	8,567,205,093円	8,867,088,610円	8,965,926,356円
受 益 権 総 口 数	25,792,672,034口	25,606,322,271口	25,454,169,650口	25,304,662,209口	25,175,163,794口	25,029,776,029口
1万口当たり基準価額	3,546円	3,568円	3,521円	3,386円	3,522円	3,582円

(注) 当作成期間（第216期～第221期）中における追加設定元本額は88,901,782円、同解約元本額は1,014,110,034円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当組入ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書(全体版)に記載されています。

■組入上位10銘柄

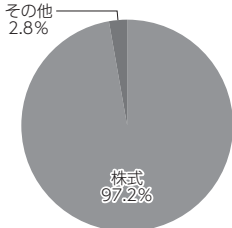
(2024年12月31日現在)

	銘柄	比率
		%
1	ENBRIDGE	4.8
2	AT&T	4.6
3	CENTERPOINT ENERGY	4.6
4	WILLIAMS COMPANIES	4.4
5	EXELON	4.2
6	TC ENERGY	4.2
7	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	4.2
8	AENA	4.1
9	SANOFI	3.9
10	SOUTHERN COMPANY	3.8
組入銘柄数		40銘柄

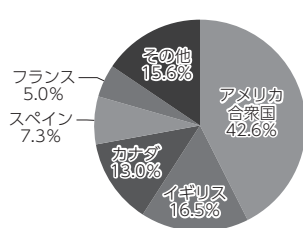
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

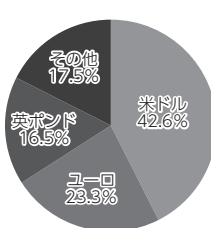
■資産別配分



■国別配分



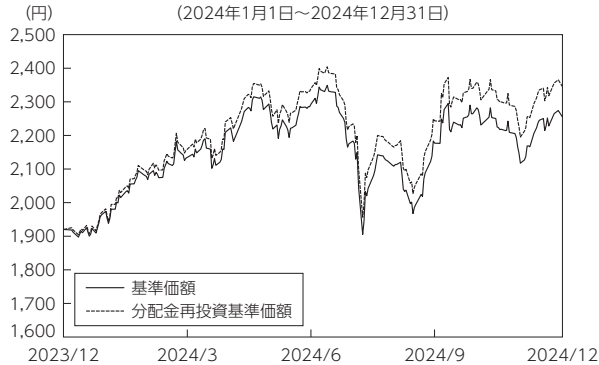
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入株式の評価額合計に対する割合です。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー新興国ハイインカム株式ファンド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当組入ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書(全体版)に記載されています。

■組入上位10銘柄

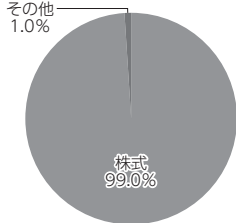
(2024年12月31日現在)

	銘柄	比率 %
1	MEDIATEK	4.1
2	SAMSUNG ELECTRONICS PFD	3.5
3	CHINA CONSTRUCTION BANK 'H'	2.7
4	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA 'H'	2.7
5	ENN ENERGY HOLDINGS	1.9
6	THE SAUDI NATIONAL BANK	1.8
7	PING AN INSURANCE 'H'	1.8
8	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE HOLDINGS	1.8
9	TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLDINGS 'S' 144A	1.7
10	CHINA STATE CONSTRUCTION INTERANTIONAL	1.6
組入銘柄数		91銘柄

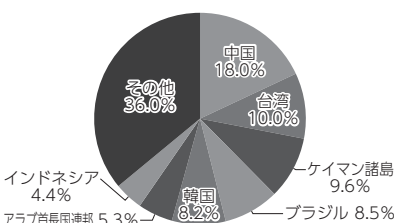
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

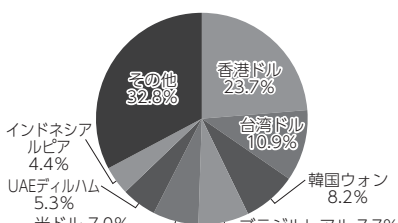
■資産別配分



■国・地域別配分



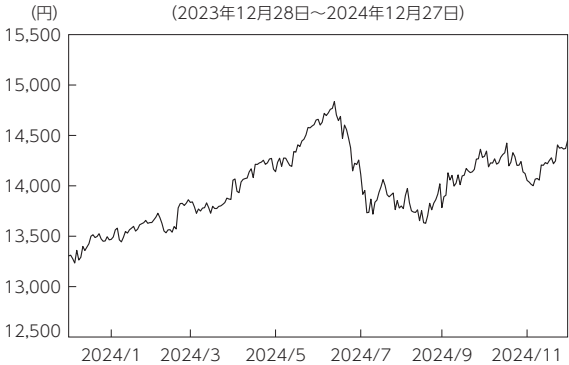
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国・地域別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2023年12月28日～2024年12月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.000 (0.000)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (6) (0)	0.041 (0.041) (0.000)
合 計	6	0.041
期中の平均基準価額は、13,927円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

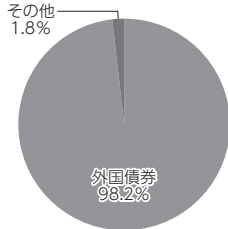
■組入上位10銘柄

(2024年12月27日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	4% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	5.6
2	4.125% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	3.5
3	4.5% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	3.1
4	3.625% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.9
5	4.375% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.7
6	4.5% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.6
7	4.375% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.5
8	4% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.2
9	5% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.2
10	4.125% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.0
組入銘柄数			170銘柄		

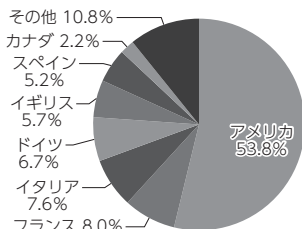
(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

■資産別配分

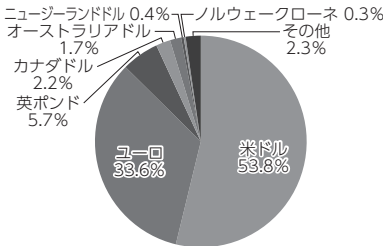


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

■国別配分

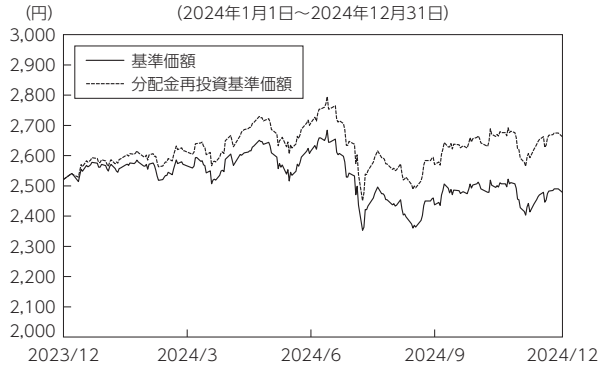


■通貨別配分



ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー新興国ソブリン・ファンド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当組入ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書(全体版)に記載されています。

■組入上位10銘柄

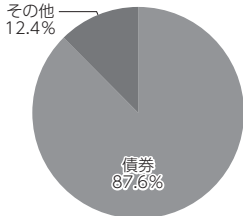
(2024年12月31日現在)

	銘柄	比率
		%
1	7.00% MEXICO 23/26 -SR-	8.1
2	10.00% BRAZIL 20/31 'NTNF' BRL 1000	6.6
3	9.00% SOUTH AFRICA 15/40 -SR-	5.1
4	8.50% SOUTH AFRICA 13/37 R	4.3
5	13.625% DOMINICAN REPUBLIC 23/33	4.2
6	9.00% INDONESIA 13/29	3.9
7	6.15% PERU 17/32 -SR-	3.5
8	17.30% TURKEY 23/28 -SR-	3.4
9	8.75% SOUTH AFRICA 14/44 -SR-	3.2
10	37.00% TURKEY 24/26 -SR-	3.0
組入銘柄数		38銘柄

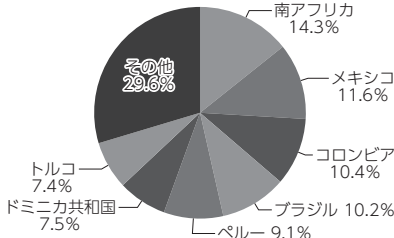
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

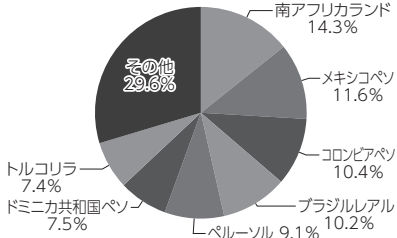
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCI コクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCI エマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA – BPI 国債：

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE 世界国債指数（除く日本）：

FTSE 世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイド：

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。